

# COREハイスクール・ネットワーク構想に おける遠隔授業に係る調査研究の成果 (中間報告)

委託先：株式会社内田洋行

# COREハイスクール・ネットワーク構想

令和5年度予算額 0.8億円  
(前年度予算額 0.8億円)



地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワークの構築：COllaborative REgional High-school Network

## 背景 ・ 課題

- **中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校**においては、地域唯一の高等学校として、大学進学から就職までの**多様な進路希望に応じた教育・支援を行うことが必要**であるが、教職員数が限定的であり、生徒のニーズに応じた**多様な科目開設や習熟度別指導が困難**。
- **複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器の最大限の活用**により、中山間地域や離島等の高等学校においても**生徒の多様な進路実現に向けた教育・支援**を可能とする高等学校教育を実現し、**持続的な地方創生の核としての機能強化**を図る。

## 事業内容：中山間地域や離島等に立地する小規模高等学校の教育環境改善のためのネットワークの構築

### ①同時双方向型の遠隔授業などICTも活用した連携・協働

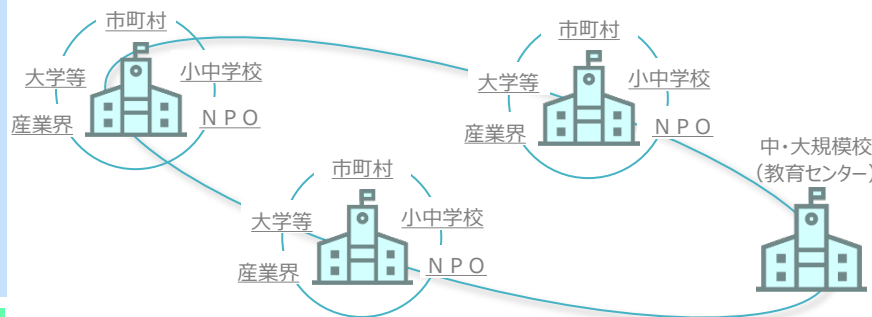
- ⇒自校では受けることのできない授業の受講を可能化
- ⇒免許外教科担任制度の利用解消
- ◆文部科学省が実施教科や形態に応じた複数の研究テーマを設定し実施

### ②地元自治体等の関係機関と連携・協働する体制の構築

- ⇒学校外の教育資源を活用した教育の高度化・多様化
- ⇒地域を深く理解しコミュニティを支える人材の育成

### 【事業の検証のための調査研究】

全国展開に向けて、各ネットワークにおける**成果・課題を抽出・分析する実証研究を実施**



※中・大規模校（教育センター）から複数の高等学校に対する「集中配信方式」の実施も推奨

## 生徒の多様なニーズに応じた質の高い教育実現する高等学校ネットワークのモデルを構築

対象校種	国公立の高等学校・中等教育学校	委託先	学校設置者
箇所数 単価（期間）	13箇所（R3指定） 480万円程度/箇所（原則3年）	委託対象経費	遠隔授業の開発・実施に必要な経費 (人件費、委員旅費、謝金等)

# COREハイスクール・ネットワーク構想実施機関一覧（令和5年度）

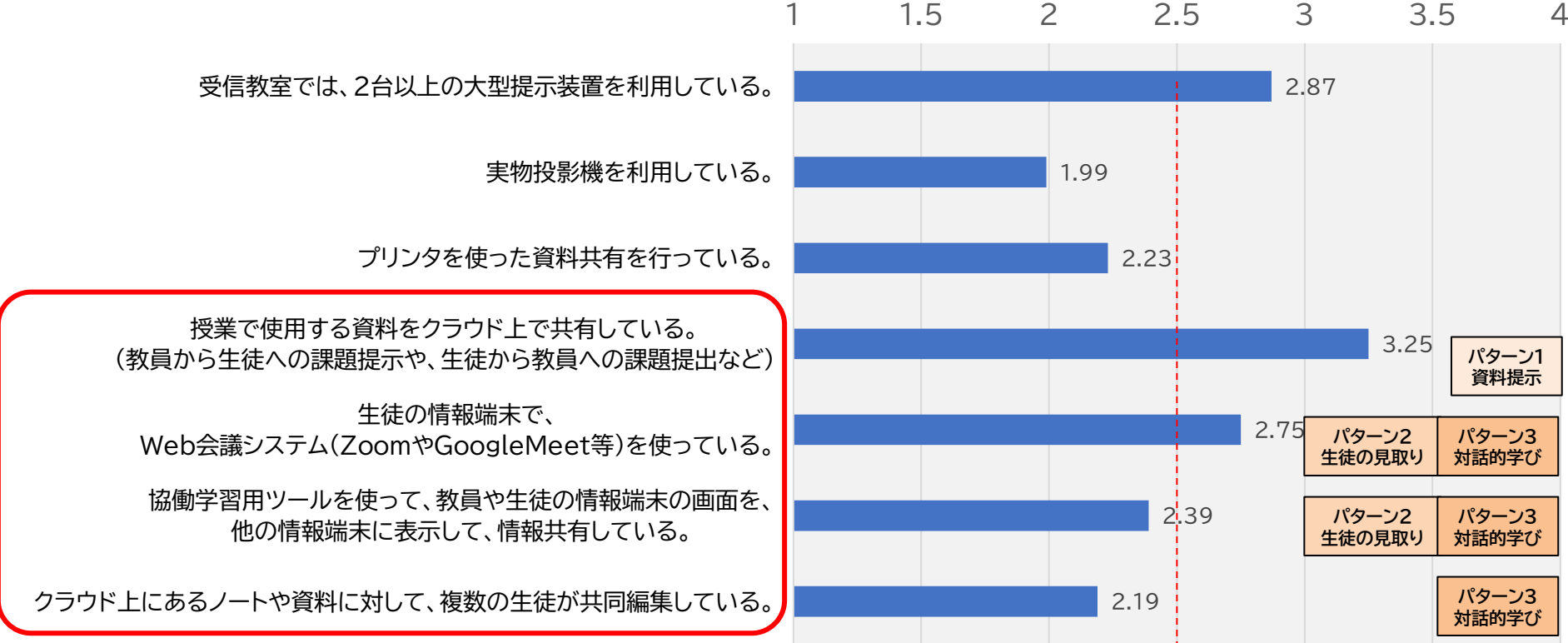


	管理機関	ネットワークを構成する学校
1	北海道教育委員会	有朋高等学校(配信センター)、夕張高等学校、月形高等学校、蘭越高等学校、寿都高等学校、虻田高等学校、厚真高等学校、穂別高等学校、平取高等学校、福島商業高等学校、南茅部高等学校、長万部高等学校、松前高等学校、上ノ国高等学校、下川商業高等学校、美深高等学校、苫前商業高等学校、豊富高等学校、礼文高等学校、利尻高等学校、常呂高等学校、津別高等学校、佐呂間高等学校、清里高等学校、興部高等学校、雄武高等学校、阿寒高等学校、羅臼高等学校、本別高等学校、標津高等学校、天塩高等学校、弟子屈高等学校
2	岩手県教育委員会	葛巻高等学校、西和賀高等学校、花泉高等学校、山田高等学校、種市高等学校、岩手県立総合教育センター
3	宮城県教育委員会	宮城野高等学校、田尻さくら高等学校、柴田農林高等学校川崎校、岩ヶ崎高等学校、中新田高等学校、貞山高等学校
4	群馬県教育委員会	長野原高等学校、孺恋高等学校、渋川高等学校、吾妻中央高等学校、尾瀬高等学校
5	新潟県教育委員会	佐渡高等学校、佐渡高等学校相川分校、羽茂高等学校、佐渡総合高等学校、佐渡中等教育学校、阿賀黎明高等学校、新潟翠江高等学校
6	愛知県教育委員会	内海高等学校、加茂丘高等学校、足助高等学校、福江高等学校、新城有教館高等学校作手校舎、田口高等学校、愛知県総合教育センター
7	島根県教育委員会	益田高等学校、江津高等学校、津和野高等学校、吉賀高等学校
8	広島県教育委員会	福山誠之館高等学校、油木高等学校、東城高等学校、日彰館高等学校
9	高知県教育委員会	清水高等学校、宿毛高等学校、宿毛工業高等学校、中村高等学校、中村高等学校西土佐分校、幡多農業高等学校、大方高等学校、窪川高等学校、四万十高等学校、遠隔授業配信センター(高知県教育センター内)
10	長崎県教育委員会	宇久高等学校、壱岐高等学校、奈留高等学校、北松西高等学校
11	熊本県教育委員会	第一高等学校、小国高等学校、牛深高等学校、球磨中央高等学校、熊本県立教育センター
12	大分県教育委員会	中津南高等学校耶馬溪校、久住高原農業高等学校、国東高等学校、佐伯豊南高等学校、中津南高等学校、大分南高等学校、情報科学高等学校、三重総合高等学校
13	宮崎県教育委員会	高千穂高等学校、福島高等学校、延岡高等学校、宮崎南高等学校、五ヶ瀬中等教育学校、日南高等学校

# 遠隔授業における授業設計

- ・複数台の大型提示装置の活用が一般的。
- ・1人1台端末を活用した活用方法には段階がある。  
①資料提示→②生徒の見取り→③対話的な学び

授業におけるICTの活用方法



生徒用端末の活用

※今年度実施された全ての遠隔授業について、実施状況を4件法で調査

4:全ての授業にあてはまる  
 3:大半の授業にあてはまる  
 2:大半の授業にあてはまらない  
 1:全ての授業にあてはまらない

# 遠隔授業に適している教科・科目:教科別遠隔授業実践数

数学、理科、外国語、地理歴史、芸術、公民の順で遠隔授業の取組数が多い。

教科	科目	取組数
国語	古典A・古典B	3
地理歴史	世界史B・地理A・地理B・地理総合・日本史B・歴史総合等	17
公民	倫理・政治経済・現代社会	10
数学	数学Ⅰ・数学Ⅱ・数学A・数学B等	40
理科	科学と人間生活・物理基礎・物理・化学基礎・化学・地学基礎	28
芸術	音楽Ⅰ・美術Ⅱ・書道Ⅰ	13
外国語	英語コミュニケーションⅠ・英語表現Ⅰ・英語表現Ⅱ・英語会話・コミュニケーション英語Ⅱ・コミュニケーション英語Ⅲ	20
情報	情報Ⅰ	9
農業	総合実習	2
商業	ビジネス基礎・ビジネス情報・プログラミング・マーケティング	4
福祉	こころとからだの理解・介護福祉基礎	2
専門教科 英語	異文化理解	1
地域探究(学校設定科目)	ソーシャル・デザイン	1

※全13地域における令和4年度の遠隔授業の実践について、教科別にカウント(単位数によらず、開設された授業を1としてカウント)

# 遠隔授業を実施する主な理由×教科での遠隔授業実践数

## 遠隔授業のニーズ

- 主に数学・外国語で、習熟度別指導のニーズが高い
- 主に理科・地理歴史・公民で、より専門性を持った教員からの指導のニーズが高い
- 主に芸術・情報で、免許外解消のニーズが高い

教科	遠隔授業を実施する主な理由			
	多様	習熟度	専門性	免許外
国語	1		2	
地理歴史	8		9	
公民	1		7	2
数学	7	33		
理科	2	3	22	2
芸術			1	12
外国語	3	17		
情報			6	5
農業			2	
商業	1		3	
福祉			2	
専門教科英語			1	
地域探究(学校設定科目)			1	

多様 : 多様な教科・科目を開設するため  
 習熟 : 習熟度別指導を実施するため  
 免許外 : 免許外教科担任制度を解消するため  
 専門性 : より専門性を持った教員が遠隔から指導するため

# 遠隔授業に適している教科・科目:遠隔授業を実践した教師の意見

- 体育などの実施困難な教科があったり、実験・実習・実技の指導は別途の対応が必要であったりするが、多くの教科・科目で遠隔授業は実施可能 という意見
- 遠隔授業が効果的な教科・科目としては、対象生徒数が少ないもの、自立した生徒を対象とするもの、実験や実技が少ないもの という意見

## • 遠隔授業に適している教科・科目

- 教科・科目による差異はない。実技指導を伴わない科目なら、どの科目でも可能。
  - 国語・数学・英語・社会など
- 対象となる生徒数が少ない科目、学力が高く、落ち着いた生徒が対象の科目

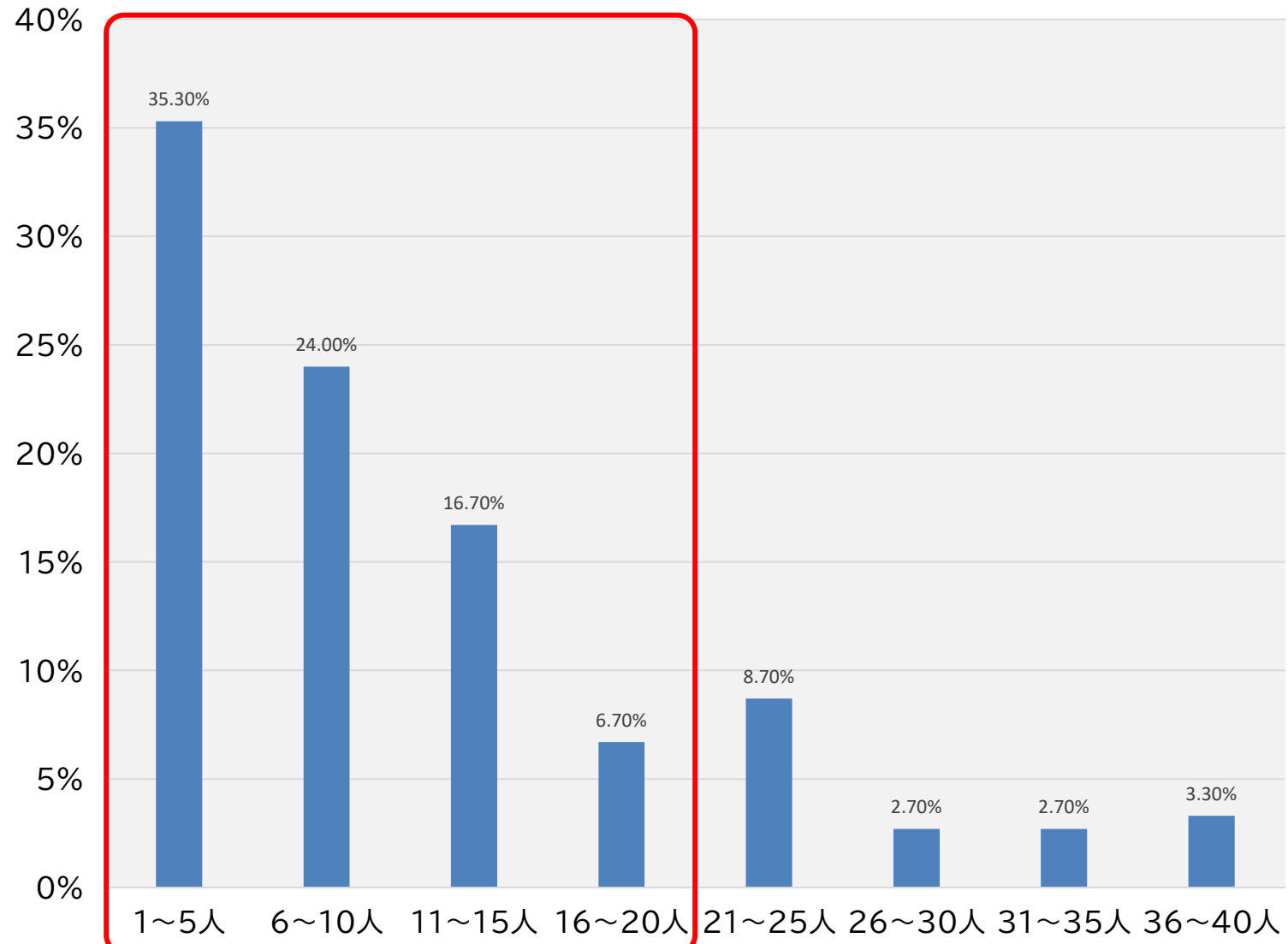
## • 遠隔授業に適さない教科・科目

- 体育
  - 安全管理が必要な教科は難しい
- 理科
  - 薬品を使うような実験は安全面が問題(ただし、実習助手が立ち会えば、安全管理の問題は解決できる。)
  - 実験するためには受信校との入念な準備・打ち合わせが必要で、遠隔で日常的に行うことは現実的には難しい。  
→対面授業の際に実験を行う。
- 音楽
  - 合唱や楽器演奏では指導は難しい。そういう指導は対面授業で行う必要がある。
  - 楽器の演奏方法の指導は配信でも可能。手元をカメラで写して送信。
- 情報
  - プログラム実習では現場指導ができない。受信校に実習補助員を配置する必要がある。
- 英語
  - やり取りにタイムラグがあり、また発音指導・聴き取り等が難しい。

# 遠隔授業に適している規模：遠隔授業を受講する生徒数

比較的小規模での実施が多い(10人以下が59.3%、20人以下が82.7%)

遠隔授業を受講する生徒数



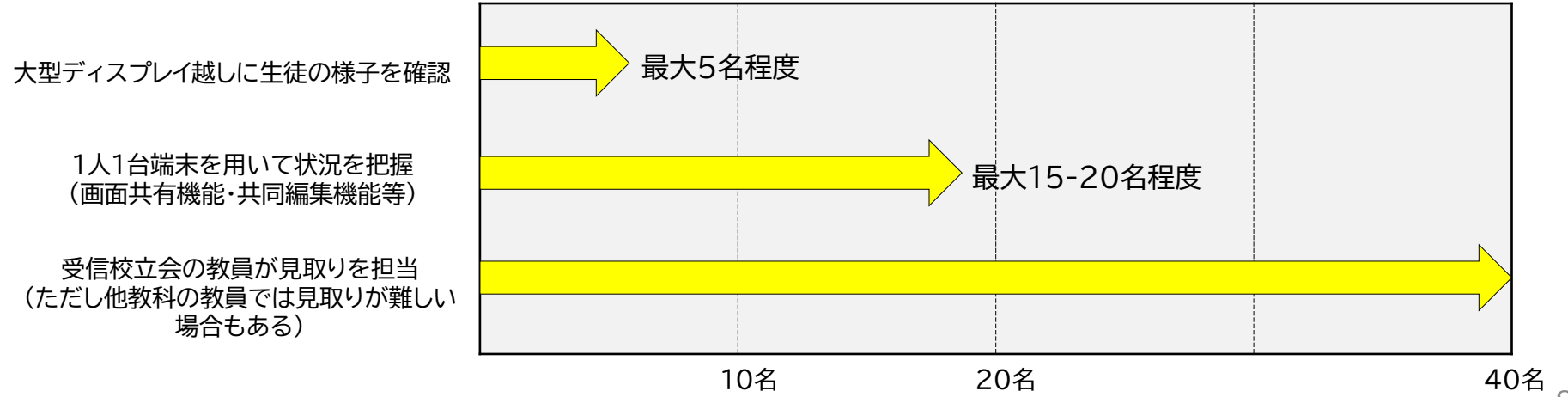


# 遠隔授業では、どのように生徒を見取るべきか

見取りの手段	遠隔授業を実践した教師の意見
大型ディスプレイ越し	<ul style="list-style-type: none"> <li>平均生徒数が2.7名なので、画面越しに生徒一人ひとりを見取ることは可能。最前列の生徒は手元が見えるのだが<b>2列目になると手元の状況が見えない</b>。</li> <li>7名の授業では、毎時間座席をローテーションする工夫もしている。4名が前列の席、3名が後列の席、それが毎時間ローテーションするので、すべての時間に生徒の授業の様子を観察できないが、まんべんなく授業態度等は観察できる。</li> <li>5人くらいであれば配信を通じてやり取りができると考えている。少なければ少ないほど生徒とのやり取りがスムーズに行える。生徒側も集中できる。</li> <li>遠隔授業において、少人数であればモニター越しで生徒の表情把握や全体を見とれる。小規模校では10人未満で開講している。その程度の人数であれば問題ない。</li> </ul>
1人1台端末を通じて	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>タブレット端末の併用である程度見取りが可能</b>。画面の切り替え等による時間ロスも考慮すると、現行21名であるが、10名程度だと理想。</li> <li>1人1台端末を通じて映し出される生徒の顔を見たり、受信校側の教員と情報交換も行き、見取るようにしている。クラスの規模としては、現在の12名が非常にやりやすいと感じている。40名となると不可能ではないが難しいと考える。1年前の計画では1人1台端末は想定していなかったが、授業担当教員の要望で導入された。現在は1人1台端末でよかったと考える。</li> <li>18人の授業だが、広い教室の後ろの子たちであっても大差なくしっかり見られる</li> </ul>
受信校が生徒の見取りを担当	<ul style="list-style-type: none"> <li>30人規模のクラスの場合は、<b>各生徒の実習の様子を把握することは非常に困難</b>である。見取りが可能な規模としては20人程度が限度と考える。生徒の成果物はポートフォリオとして把握し、評価対象とすることはできるため、授業としては成立している。</li> <li>24名の生徒がおり、<b>出欠確認も配信者からはできず、受信校の教員にお願い</b>している。また、google classroom等も使えなく、授業中における見取りはできていない。</li> <li>人数が少ないと協働的な学びが進まない教科や特性もある。多くの先生が20名程度と話している。</li> </ul>

見取りの手段

見取りが可能な受信校生徒数の考え方



# 遠隔授業における対面指導

## ○対面により行う授業の時間数(現行制度)

- ・ 履修する各教科・科目等ごとに年間2単位時間以上(各教科・科目等の単位数を1単位と定めている場合には年間1単位時間以上)
- ・ 学校の実態及び各教科・科目等の特質を考慮して、各高等学校等において適切に時間数を定める

## ○いつ対面指導すべきか

- ・ 生徒との関係性構築のため、4・5月に対面授業を行い、直接コミュニケーションを図ることが望ましい
- ・ 実験・実技は、対面指導の際にまとめて実施

## ○遠隔授業を実践した教師の主な意見

- ・ 対面でないことから配信校の先生と生徒との距離が遠く感じる
- ・ 配信側教員と生徒との細かい会話のやりとりが対面時のように成り立たない
- ・ 教員と生徒が1対1で会話することができず、周りにも聞こえてしまう。個別対応は難しい
- ・ 遠隔授業はその時間しか指導ができない。生徒から質問したいときにできないことが課題
- ・ 授業中に違う作業を行っていたり、居眠りをする生徒がいた場合、画面越しの指導が難しい
- ・ 話すスピードやスライドを変えるタイミング等気を付けているが、やはり受信校の生徒の様子が見えづらいので進め方がとても難しい
- ・ 授業冒頭で生徒と配信者との間でコミュニケーションを取るようにし、授業中の生徒との意思疎通や生徒の反応をうまく読み取れるよう心掛けていた
- ・ 受信校の生徒は対面授業と比べて質問がし辛いため、授業中に生徒が気軽に話しやすい雰囲気作りを心がけている
- ・ 教員を知らないことには生徒自身も安心感を持たないので、人間関係の構築は非常に重要と考える。対面授業があった方が質は上がる
- ・ 実際に対面したことでその後の授業がやりやすくなった。実際に話したりすることで、画面越しだけでは分からない親近感を醸成させることができる

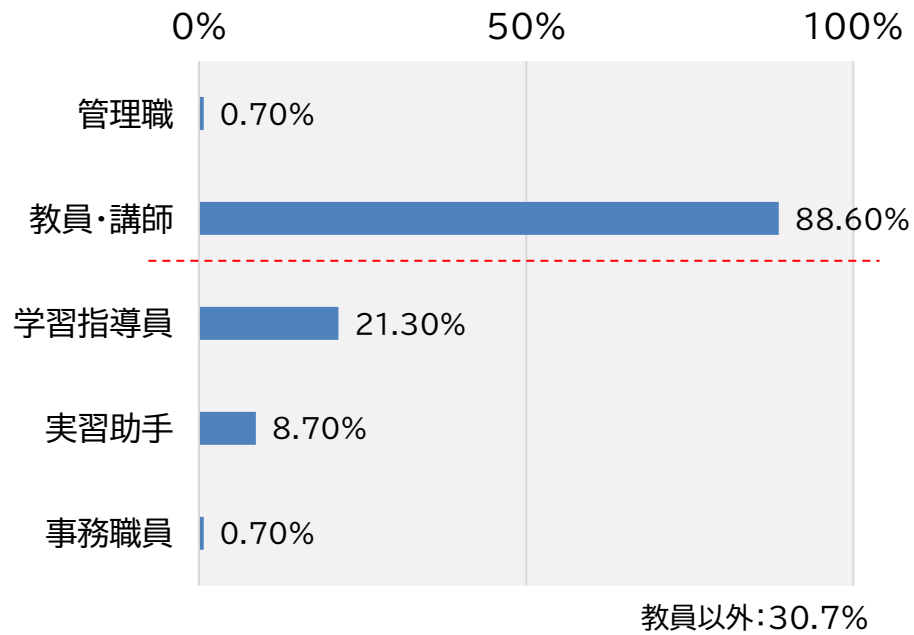
※ 他方、以下のような意見もあり

- ・ 配信センターから受信校の距離が遠いことで出張負担が大きく、授業配信が困難な例もある
- ・ 一定の要件のもとで対面授業が無くても可とすることを検討する必要がある

(例)オンラインであるが1対1の授業で対話形式により十分な人間関係ができている場合や過去の授業からの繋がり人間関係ができている場合、受信校の先生の関わりにより対面授業と同様の効果が見込まれる場合など

# 受信校では誰が授業へ立ち合うべきか

授業への立会者の属性



立会者が行っている作業

タイミング	タスク
授業前	日程調整・学校行事等の連絡
	教員の準備・機器の接続
	生徒理解のための情報共有
授業中	出欠の確認・共有
	プリントの印刷・配布・回収
	机間巡視代行・カメラアングル調整
	機器トラブル対応
	生徒と授業者のコミュニケーションのフォロー
	落ち着かない生徒や集中力の切れた生徒への対応
	課題に止まっている生徒のサポート
授業内の説明補助	
授業後	機材等片付け
	授業における生徒の状況の共有（生徒の見取り・評価補助）

- 多くが教員免許を有している教員・講師が立会を行っている
- 同じ教科の教員が立ち会っているケースも少なくない
  - 初めての遠隔授業実施のため、慎重を期した地域が多かったと考えられる。

- 色付きのタスクは、**教員でないと難しい作業**
- 教員が立ち会っている授業では、それを前提とした役割分担としている。
- 教師が立ち会っていない授業では、**生徒の安全管理と機器のサポート**以外は求めないという意見も出された。

立会者の属性	遠隔授業を実践した教師の意見
学習指導員	<ul style="list-style-type: none"> <li>• <b>生徒が落ち着いていれば</b>、学習指導員でも対応可能                             <ul style="list-style-type: none"> <li>• 授業規律の確保、配慮が必要な生徒への対処を行う可能性がある（そもそも、そのような生徒がいる場合、遠隔授業にはなじまない）</li> </ul> </li> <li>• 教員免許は必要ないが、<b>生徒と人間関係を構築し、コミュニケーションが取れる人材</b>が望まれる。</li> <li>• 地域コーディネータ等が担当することも考えられる。</li> </ul>
教員（他教科）	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 授業での教員としての役割を把握しているため<b>やりやすい</b>。</li> <li>• 生徒の人間関係など、<b>デリケートな個人情報</b>を共有する可能性があるため、教員の方が望ましい。</li> <li>• 本来であれば、受信校だけで授業を行っており、その授業を担当する教員が確保されているはずなので、配置は可能。</li> </ul>
教員（同教科）	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 遠隔授業の趣旨に照らすと、同教科の教員が立ち会えるならその教員が授業を行うべき。</li> <li>• 単なる授業補助ではなく、<b>合同授業におけるチームティーチング</b>としてなら実現できる                             <ul style="list-style-type: none"> <li>• ただし、両校での時程や教科書、生徒の学力レベルの統一など、実現に向けたハードルは高い</li> </ul> </li> </ul>

# 受信校では誰が授業へ立ち合うべきか

考え方	遠隔授業を実践した教師の意見
<p>教員でなくても可</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 特に小規模校では教員数が限られている中で、教員の負担軽減の観点からも、学習指導員を含めた教員以外の配置は不可欠。<b>教員以外の立ち会いの継続を強く要望</b>する。</li> <li>• 現在、受信校で立ち会いする教員の役割は、配信拠点から受信するための機器準備等であるため、そのことが可能であれば、教員以外でも可能であると考え。ただし、そのためには<b>配信拠点の授業者が受講者の学習状況を把握するための機器</b>(個別の受信端末や受講者の手元を映す機器等)が必要である。</li> <li>• 授業進行上は特に問題は無い。ただし、<b>理科の実験教材等、準備物に教科の特性がある場合は</b>、理科の実習助手の先生など対応できる方をお願いできると確実である。</li> <li>• <b>配信教員と意思疎通が図れ、生徒の様子や変化に気づいて対応できる担当者</b>であれば、小規模校の職員構成も考慮すると専門外でもよい。</li> <li>• 教員以外の立ち会いについては、遠隔の授業も実験的に行ってるため、教員の指示がうまく生徒に伝わらないときもある。その時に、事前の打ち合わせや、<b>困ったときに遠隔教員にすぐ質問をする状況</b>ができれば、十分可能と考える。プリントの配布や準備などを含めて、事前の打ち合わせは必要。</li> <li>• 授業者をサポートできることは教員免許の有無ではない。ただし授業者と二人三脚の立ち会いができるためには常日頃から良好な関係性が築かれており、<b>一緒に授業を成り立たせるという姿勢</b>が必要。</li> <li>• 可能であるが、事前の綿密な連携が必要になると考える。<b>専門性は配信校の教員が保証</b>している。授業中に求められることは、<b>授業が円滑・快適に進み、生徒が安心して授業を受けられる環境</b>をつくることである。その条件を満たすことができれば、教員以外が立ち会うことも可能であると考え。</li> <li>• 現在の学習指導員は、<b>生徒たちの困りごとに対しても積極的に取り組み、トラブルの時には即座に動いてくれる</b>。子供たちと積極的に関わるということは、必要な資質とは言わないまでも、その役割として求められる。</li> <li>• 可能であると思う。理由としては、以下の4つの条件ができる人物であれば授業を行う上で支障がでないからである。<b>①機器のセッティング、②授業者の先生との授業打ち合わせ、③生徒とのコミュニケーション、④生徒指導</b>。しかし、授業に立ち会う以上は<b>生徒指導や教科指導の場面は必ず生じる</b>。この際に、画面越しに授業者からの指導では限界がある(見えない部分がある)ため、立ち会い者の指導が必要であると感じる。</li> <li>• 教員以外の立ち会いについては可能だが、今のところ大きなトラブル等はないが、今後<b>対応しきれないようなトラブル等</b>が起きてしまった場合は専門の人員が配置されていた方が良く考える。生徒への対応を考えると、教員以外に全て任せるのは負担が大きい。</li> </ul>

# 受信校では誰が授業へ立ち合うべきか

考え方	遠隔授業を実践した教師の意見
<p>教員でなければならぬ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 立ち合いは教員が行うべきだと考える。特別な支援を必要とする生徒や、集団での指示が効果的ではない生徒もいるため、授業に積極的に関わり、生徒を支援する役割が望まれる</li> <li>• 学習指導員の人材確保は、過疎地域では困難である。また、配信校との指導の調整等まで学習指導員に求めることは、個人の資質等に大きく左右される。</li> <li>• 教務担当者または該当学年担当者が望ましい。授業についての不満や改善点など、授業者と生徒双方からの声を拾うことが大切だと考える。</li> <li>• 基本は、生徒指導面を考え、教員であるべきだと思う。</li> <li>• 成績処理まで考えると、教員が好ましいと思う。</li> <li>• 現時点では難しい。本校のように学力のあまり高くない生徒が多い学校では、配信授業で伝わり切らない部分を、その場でフォローしていく必要があります。配信側のホワイトボードに書かれた文字を何と読むのかわからず、また、質問もできないような生徒などがあるのも現状です。そのような生徒の様子を見て、フォローしていくためには、同じ教科の教員が立ち会っている必要があると考えています。</li> <li>• 見取りの補助を行う必要があるため、教員以外が立ち会うことは難しいと考える。</li> <li>• 教員が行うべきである。現在はJamboard等を活用することにより、ある程度は生徒の見取りを行うことができるようになってきたが、受信校の生徒数が多い場合には、配信校の教員をサポートすることが必要である。</li> <li>• 生徒の指導・支援という点では、遠隔授業では教職員が立ち会う方が良いと考える。教科指導は配信校側の教員、それ以外の生徒の見取りや教科に関係のない部分は受信校側の教員という形で役割分担している。</li> <li>• 生徒の家庭での状況等も把握しているため教員の方が望ましい。</li> <li>• 学びの遅いまたは集中力のない生徒がいる場合は、生徒の様子に注意を払い、対応してくれる教員でないと難しい。</li> <li>• 観点別評価など見取りの要素が強くなってくると、毎回ではないにしろ教科の知識がある者が立ち会えるのが望ましい。</li> <li>• 成果物などの評価ではなく、授業への参画や取組状況を評価する場面があり、普段から生徒の状況を知っている教員が望ましい。</li> <li>• 教員以外が立ち会うことは、現実的に難しいと考える。理由は、生徒との信頼関係ができていないことである。最低でも該当クラスと関わりがある教員が妥当と考える。</li> <li>• 「授業者の指示が理解できていない又は上手に対応できていない生徒等への支援」の必要性を考慮すると、教員の立会が望ましい。</li> </ul>

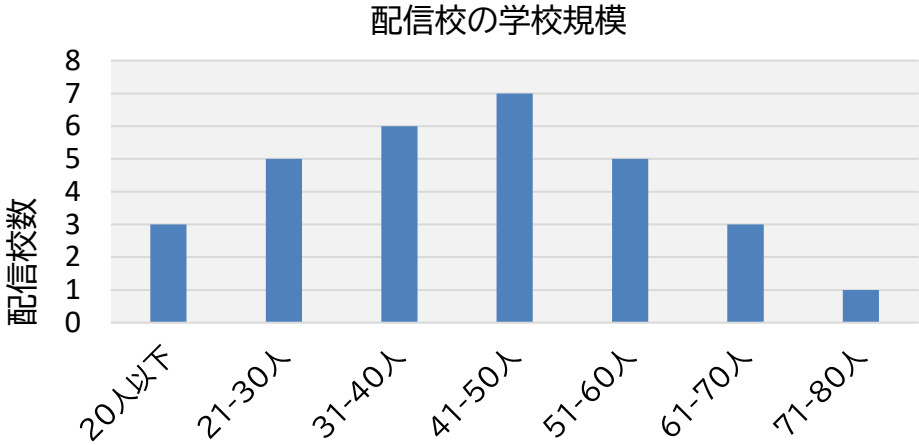
# どこから遠隔授業を配信すべきか

## ●配信センター型(配信センターから授業配信)

地域	配信拠点
北海道	北海道高等学校遠隔授業配信センター T-base(北海道有朋高等学校内に設置)
岩手県	配信センター (岩手県立総合教育センター内に設置・配信教員は近隣の花北星雲高校に在籍)
新潟県	遠隔授業配信センター (新潟翠江高等学校内に設置)
愛知県	愛知県総合教育センター
高知県	遠隔授業配信センター (高知県教育センター内に設置・配信教員は、近隣の岡豊高校に在籍)
熊本県	熊本県立教育センター

常設型(北海道・岩手県・高知県):遠隔授業専任の教員が常駐  
 仮設型(新潟県・愛知県・熊本県):所属校等で通常の授業も兼務

## ●学校間連携型(学校から配信)



配信校の在籍教員数

【参考】学級編制及び教職員定数に関する資料より

教員数	収容人数	学級数
17名	240名	6学級
37名	600名	15学級
50名	840名	21学級
73名	1320名	33学級

※全日制高校の平均学級数は15.7学級

- やや規模の大きい学校が配信校になっていることが多い。
- 小規模校や大規模校が配信校になっていることもある。



# どこから遠隔授業を配信すべきか

考え方	遠隔授業を導入している教育委員会の意見
センター配信型を推奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 配信センターを作ることで、<b>質の高い遠隔授業を安定的に実施</b>することができる。</li> <li>• 10年スパンで考えたとき、<b>センター配信の形態でなければ遠隔授業は成立しない</b>と考える。学校間連携との違いの1つは、配信校の教員がその勤務実態として求められる様々な業務を一任できないという点が挙げられる。</li> <li>• また、自校には受講者がいなく他校にはいる場合は、遠隔配信のみとなるため、教員のモチベーション維持が難しくなる。配信センターであれば割り切れるかもしれない。</li> <li>• 配信専任の教員を配置する配信センター方式導入の検討を始める。</li> <li>• コア事業では中規模校から小規模校に授業を配信し、小規模校の教育環境を維持向上することが目的とされているが、現実的には5学級程度の高校は教員の持ち時間数や分掌業務などの負担が大きく、配信先とすることに矛盾が生じる状況となっている。<b>効率という点</b>からは、配信専用の教員を配置する(配信センター化)することも考えられるが、組織や財政的な調整も必要となり、短期的な解決策としては難しい。</li> <li>• 配信センター設置を検討している。</li> <li>• 配信センター型で実施する場合は、<b>人員配置と設備経費等の予算部分をクリアさえすれば実施可能</b>と感じている。…遠隔授業実施規則の策定について配信センターの役割などを整理した規定が策定されるべきであり、令和6年度以降については規則策定の必要性も検討している。</li> <li>• <b>各校が独自に学校教育活動をしようとした時に相手校のことを考えないといけない</b>状況である。関係校が増えれば増えるほど、例えば自校で地域に関わるような行事をしようとしたときに、関係校に迷惑をかけてしまう、授業に穴を開けてしまうという部分を考えなければならぬことはあり得る。各校が魅力化を進めていくことでお互いが足を引っ張りかねない状況になることが想定されるという印象を受けている。その意味では、配信センター方式での配信により、<b>各校独自の教育課程や時程の設定も自由度が高くなる</b>が、人的な配置が難しい部分もある。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 通信制高校を配信校としているため、遠隔授業の実施日数が3日間と限定的であり、来年度以降に<b>配信を拡大する場合は難しい状況</b>が起きることが予想される。そのため、各科目の専門教員間の送配信や別の配信拠点を設けるなどで、学校間配信を拡大することを検討している。</li> <li>• 全教科が特性的にセンター形式に合っているわけではない。例えば、ある学校の福祉関係は元々人数が少ないため、別の高校から配信することでディスカッションができるとなると、45人や85人でディスカッションができる。<b>生徒に学ぶ環境が広がる部分もある</b>ので、学校間という形式も絶対的になくすわけにいかないとも考える。</li> </ul>

- 学校間連携型を採用する地域でも、配信センター型を望ましいとする意見が多い
  - **配信校としてのメリット**を見出しにくい。
  - 両校での**時程の統一**が求められる。(自校の授業も受け持つ学校間連携型のほうがシビア)
  - 行事日程を調整する際、**他校への配慮**が求められる。(自校のことが、自校の都合だけで決められない)
  - 配信教員は自校と受信校との兼務となり**負担感が強く**、また**モチベーション**にも影響がある。
    - 遠隔専任を配置したほうが、効率的に業務できる。
    - 中堅教員として業務を任される立場にあるにも関わらず、他校への授業を優先していることに対する、モチベーション上の負担が大きい。